

これまでの主な活動

■「JAPAN Program Catalog」の運営

2017年4月より、日本の放送コンテンツのオンラインカタログ「JAPAN Program Catalog」を運営。東京だけでなく様々な地域の放送局の番組を掲載しており、海外のバイヤーにアピールすることでコンテンツの輸出に貢献しています。

<https://japan-programcatalog.com/en>



■各種イベントの企画・プロデュース

MIPTV、MIPCOM、ATF、TIFFCOM、FILMART など多くのコンテンツ見本市に参加し、日本の放送局のセールス活動のサポートや日本のコンテンツのプロモーションを行っています。日本が Country of Honour (主賓国) に選ばれた 2016 年の MIPCOM では、多くの関連イベントのプロデュースを担当しました。また、2015 年 (マレーシア) と 2017 年 (フィリピン) に開催された日 ASEAN テレビ祭においても、エキシビションやパブリックイベントに協力しました。



概要

名称 一般社団法人 放送コンテンツ海外展開促進機構
英文名 Broadcast Program Export Association of Japan (略称: BEAJ)
所在地 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町 1-17-5 神田橋 PR-EX ビル 2F
設立年月日 平成 25 年 8 月 23 日 (設立社員総会)
平成 25 年 8 月 23 日 (法人登記)

入社のご案内

一般社団法人 放送コンテンツ海外展開促進機構 (BEAJ) では、BEAJ の活動に賛同し、テレビ番組を通じてアジアを中心に「日本ファン」の拡大を図るとともに、他産業にも幅広く波及効果を生み出すための具体的な戦略を共に検討いただける企業・団体を随時募集しています。下記を一読いただき、入社希望の方は事務局までお問い合わせ下さい。

社員種別・年会費 (1) 社員 A ※当法人設立時の法人 20 口以上
(2) 社員 B ※(1) 以外の法人 資本金 300 億円超 … 10 口以上
資本金 30 億円超、300 億円以下 … 5 口以上
資本金 30 億円以下 … 2 口以上 ※ 1 口 10 万円

BEAJ 一般社団法人 放送コンテンツ海外展開促進機構
MAIL info@beaj.jp WEB <https://www.beaj.jp>

BEAJ

Broadcast Program
Export Association of Japan

放送番組の海外展開から、
日本の製品・サービスのビジネス普及拡大へ

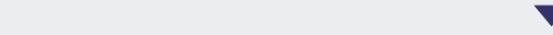
一般社団法人 放送コンテンツ海外展開促進機構

日本の放送コンテンツの海外展開強化

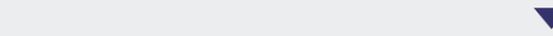
BEAJの基本理念

理念

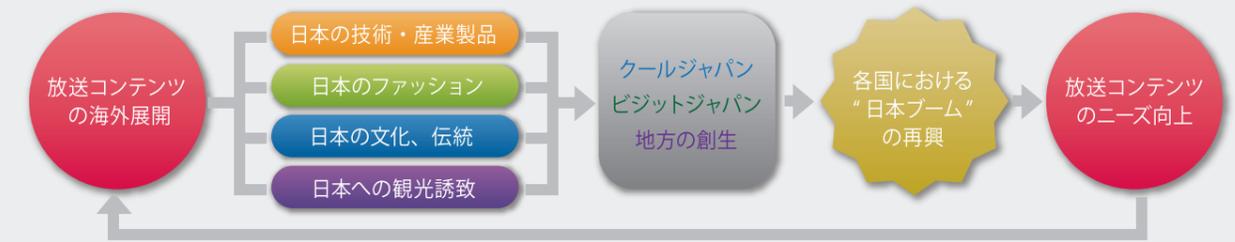
放送コンテンツの海外展開に対して、政府の取組と連携しながら、日本の放送コンテンツの国際競争力の向上を促進。アジアを中心とする各国での放送枠の大幅拡大を図る。



これにより、日本の技術、産業製品やファッション、文化、伝統、日本語などへの関心を向上させ、「クールジャパン戦略」に貢献するとともに、観光客の誘致への波及効果等を引き出し、「ビジットジャパン戦略」や「地方の創生」にも寄与する。



これにより“日本ブーム”を創出させ、それによって日本の放送コンテンツへのニーズが高まるような『好循環構造』を構築する。



BEAJの戦略

戦略

① ASEAN主要国における日本コンテンツの継続的放送

ASEAN主要国で地上波等の効果的なメディアで放送枠を確保し、魅力ある日本の放送コンテンツを継続的に放送。当面のターゲットとして、ASEAN6か国（フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、ミャンマー）を重点的に諸活動を展開

② 官民連携オールジャパン・ワンチーム体制の構築

国の協力も得つつ、官民連携オールジャパン・ワンチーム体制で取り組む

③ 他の関係機関との積極的連携

連携の例 クールジャパン機構との間で業務連携に関する覚書を締結（2014年3月24日）
日本政府観光局（JNTO）や日本貿易振興機構（JETRO）との協力（取材地の選定協力、連携イベントの実施等）

放送コンテンツの海外展開に関するモデル事業

モデル事業

- 平成26年度 総務省「地上波テレビジョンを活用した放送コンテンツの海外展開に関するモデル事業」
- 平成27年度 総務省「コンソーシアムによる地域経済活性化に資する放送コンテンツ海外展開モデル事業」
- 平成28年度 総務省「放送コンテンツ海外展開総合支援事業」
- 平成29年度 総務省「放送コンテンツ海外展開基盤総合整備事業」「放送コンテンツ海外展開推進事業」

本事業の概要：

我が国の放送コンテンツの展開先として有望なアジア地域において、我が国コンテンツを継続的に発信することで「日本ファン」の拡大を図るとともに、幅広く波及効果を生み出すモデルを構築することにより、今後のコンテンツの海外展開に関する民間における取組を促進することを目的として実施。対象国における地上波テレビジョン等の効果的なメディアで放送枠を確保し、現地のニーズに応じた放送コンテンツを供給または共同製作して、継続的に放送。また、これらのモデル事業を通じて得られた知見を整理し、その効果を検証する。

概要

日本の放送局や権利者団体、大手商社などが中心となり、日本のテレビ番組の海外展開促進を目的として平成25年8月23日に設立。

設立の目的

我が国の放送コンテンツの市場拡大、放送文化の発展や我が国に対する理解・関心の向上を図り、もって我が国と外国との経済交流の発展や官民一体となってクール・ジャパン戦略やビジット・ジャパン戦略をはじめとする国家戦略に基づく成長の促進に寄与することを目的とする。

PROFILE

一般社団法人 放送コンテンツ海外展開促進機構 代表理事

Motoyuki Oka

岡 素之 おか もとゆき

1943年生まれ。慶應義塾大学経済学部卒業後、1966年住友商事株式会社入社
2001年同社代表取締役社長、2007年代表取締役会長、2012年相談役就任
2012年総務省「放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会」座長
2013年一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構設立。代表理事に就任。

主な兼任団体

2013年内閣府 規制改革会議 議長 2013年産業競争力会議 議員 2013年総務省ICT街づくり推進会議 座長



理事社 (17社)

放送局	日本放送協会、日本テレビ放送網、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京ホールディングス、フジテレビジョン、スカパーJ SAT、WOWOW
権利者団体	日本音楽事業者協会、日本芸能実演家団体協議会、日本レコード協会、映像コンテンツ権利処理機構
関係業界	住友商事、伊藤忠商事、電通、博報堂DYメディアパートナーズ、日本民間放送連盟